

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【中間会計期間】	第40期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 毅
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03)3985-4311(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03)3985-4311(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	-	4,055,025	3,931,056	3,085,027	8,000,475
経常利益 (千円)	-	338,327	191,173	109,082	407,688
中間(当期)純利益 (千円)	-	300,912	178,362	134,573	343,766
純資産額 (千円)	-	5,089,581	5,195,596	4,834,394	5,125,358
総資産額 (千円)	-	6,090,508	6,254,037	5,740,454	6,316,985
1株当たり純資産額 (円)	-	565.39	577.18	537.04	569.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	33.43	19.81	15.12	38.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	15.04	-
自己資本比率 (%)	-	83.6	83.1	84.2	81.1
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	38,793	243,322	51,010	427,287
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	112,798	89,875	118,960	132,736
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	42,555	111,050	405,337	42,873
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	-	3,285,263	3,716,858	3,401,824	3,674,462
従業員数 (人)	-	392	481	373	461

(注) 1. 第38期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月となっております。

2. 第38期中は決算期変更により半期報告書を作成していないため、記載しておりません。

3. 第38期連結会計年度以外の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	-	3,844,415	3,728,472	2,991,296	7,537,120
経常利益 (千円)	-	322,342	225,620	100,843	394,437
中間(当期)純利益 (千円)	-	285,066	215,440	154,673	339,299
資本金 (千円)	-	2,399,916	2,399,916	2,399,916	2,399,916
発行済株式総数 (千株)	-	9,002	9,002	9,002	9,002
純資産額 (千円)	-	5,093,835	5,248,307	4,854,494	5,140,991
総資産額 (千円)	-	6,036,625	6,261,657	5,712,156	6,246,928
1株当たり純資産額 (円)	-	565.87	583.03	539.27	571.11
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	31.67	23.93	17.38	37.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	17.28	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	12.00
自己資本比率 (%)	-	84.4	83.8	85.0	82.3
従業員数 (人)	-	359	444	342	433

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期以外の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社においても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	481
---------	-----

(注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメントは記載しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	444
---------	-----

(注) 上記従業員数には使用人兼務取締役2名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社の属するIT業界におきましては、依然として底堅い企業の情報化投資意欲に支えられる一方で、同業他社との価格競争は依然として厳しく、技術者不足による外注単価の上昇も相まって、価格面では引続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、同業他社との優位性を確保すべく当連結会計年度を中期経営計画の達成に向けた基盤整備の期間と位置付けております。具体的には、採用力強化を企図したリクルート費用や最新の技術に対応していくための技術者教育費用を積極的に投下するとともに、従業員満足度向上のための社内制度整備（人事評価制度、給与制度、教育制度等）、日本版SOX法対応を含めたコンプライアンス体制整備等を平行して進めてまいりました。

また、ユーザーからの品質及びセキュリティ対策等の要求に応えるべく社員及びビジネスパートナーへの情報セキュリティ教育の徹底及び社内インフラ整備を推進し、より強固な情報セキュリティ管理体制を整備してまいりました。

その結果、売上高は、39億31百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は、1億82百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益は、1億91百万円（前年同期比43.5%減）、中間純利益は、1億78百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりであります。

「システム開発」区分におきましては、23億70百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

「保守・運用」区分におきましては、11億59百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、2億45百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、89百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

「その他」区分におきましては、44百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

OA機器販売におきましては、21百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、62億54百万円となり前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少86百万円によるものであります。

負債は、10億58百万円となり前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少しました。

主な要因として未払金の減少74百万円及び未払消費税等の減少57百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、51億95百万円となり前連結会計年度末に比べて70百万円増加しました。

これは、中間純利益等の計上による利益剰余金の増加70百万円によるものであります。

(3)キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、37億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億43百万円（前年同期比527.2%増）となりました。これは主に、未払金の減少90百万円及び未収消費税等及び未払消費税等による減少66百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1億91百万円、売上債権の減少87百万円及びたな卸資産の減少86百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、89百万円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出84百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億11百万円（前年同期比161.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払1億11百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
製品	システム開発	2,379,703	112.7
	保守・運用	1,214,574	107.4
	ライセンス・パッケージ	404,149	147.3
	Webデザイン	91,229	83.8
	その他	43,237	64.7
合計		4,132,895	111.9

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
OA機器(千円)	11,765	30.6

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残	前年同期比(%)
製品	システム開発	1,579,643	92.3	344,232	25.6
	保守・運用	1,108,469	120.8	834,295	100
	ライセンス・パッケージ	368,632	66.3	525,537	129.1
	Webデザイン	104,981	61.2	117,904	103.7
	その他	35,305	146.2	26,327	235.1
	小計	3,197,031	94.6	1,848,297	68.2
商品	OA機器	21,274	118.4	-	-
合計		3,218,305	94.7	1,848,297	68.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)
製品	システム開発	2,370,272	111.7
	保守・運用	1,159,318	91.9
	ライセンス・パッケージ	245,716	53.1
	Webデザイン	89,945	71.2
	その他	44,529	68.7
	小計	3,909,782	96.8
商品	OA機器	21,274	118.4
合計		3,931,056	96.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本ヒューレット・パッド株式会社	-	-	393,159	10.0

(注) 前中間連結会計期間内の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が

100分の10未満の為、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、昨今の開発案件の短納期化・低コスト、品質確保に対応するため、オブジェクト指向による様々な開発手法や開発ツールの研究調査を実施してまいりました。その研究結果を実際の開発案件に対し積極的に活用していくことにより、開発工数の削減を図りながら品質の維持・向上の実現を推進しております。なお、研究開発費につきましては、主に得意先向けの新規案件プロジェクトを遂行する中でプロジェクト経費として処理しており、研究開発費には含めておりません。

当中間連結会計期間においては、特定のプロジェクト経費として処理できない研究開発費として22百万円計上しております。現在のところ、研究開発専門部署は設置しておりませんが、各部署内において関連分野の研究活動を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,200	9,002,200	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	9,002,200	9,002,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	-	9,002,200	-	2,399,916	-	1,502,760

(5)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	5,507	61.18
木庭 清	東京都港区	1,096	12.18
アジアパシフィックシステム 総研従業員持株会	東京都豊島区高田3-37-10	202	2.25
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	140	1.56
木庭 亜貴子	東京都世田谷区	75	0.83
木庭 大輔	千葉県木更津市	45	0.50
佐藤 清	東京都葛飾区	31	0.34
木庭 みどり	東京都世田谷区	30	0.33
佐藤 秀行	東京都世田谷区	30	0.33
堤 雅彦	福岡県福岡市	30	0.33
計	-	7,188	79.85

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が3,219千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000,300	90,003	同上
単元未満株式	普通株式 1,425	-	同上
発行済株式総数	9,002,200	-	-
総株主の議決権	-	90,003	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,219,100株(議決権の数32,191個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパシフィックシステム 総研株式会社	東京都豊島区高田 3-37-10	475	-	475	0.01
計	-	475	-	475	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	580	573	421	390	330	305
最低(円)	531	360	361	270	280	272

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

(1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役	上席執行役員 社長兼SI事業 本部長	内山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年12月 当社専務執行役員シス テム・インテグラー ション事業本部長 平成20年3月 当社代表取締役就任 (現任)	(注)	20	平成20年 3月26日
常務取締役	上席執行役員 SI事業本部 NonStopServer 事業部長	江崎 博	昭和43年5月8日生	平成4年4月 当社入社 平成19年12月 当社上席執行役員 平成20年3月 当社常務取締役就任 (現任) 平成18年4月 (株)ソリューション開発 代表取締役(現任) 平成20年5月 日本NonStopイノベー ション(株)代表取締役就 任(現任)	(注)	10	平成20年 3月26日
取締役	上席執行役員 ソリューション・サービス 事業本部長	佐藤 秀行	昭和29年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年12月 当社上席執行役員 平成20年3月 当社取締役就任 (現 任) 平成18年9月 トアースシステム(株)代表 取締役(現任)	(注)	30	平成20年 3月26日

(注) 平成20年3月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであ

ります。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	-	久保 裕	平成20年3月26日

(3)役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	ゼネラルサポート 本部長	坂巻 詳浩	平成20年4月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第40期中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び第39期中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び第40期中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,084,654		2,818,156		2,775,810	
2. 受取手形及び売掛 金		1,472,497		1,326,470		1,413,776	
3. 有価証券		1,300,609		998,701		998,652	
4. たな卸資産		330,375		197,702		283,996	
5. その他		168,954		203,495		186,226	
貸倒引当金		5,834		1,015		1,415	
流動資産合計		5,351,256	87.9	5,543,511	88.6	5,657,045	89.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	52,394		56,870		49,739	
2. 無形固定資産							
(1)のれん		313,005		306,323		320,626	
(2)その他		171,197	484,202	201,686	508,009	144,632	465,259
3. 投資その他の資産							
投資その他の資産	2	328,176		277,315		276,610	
貸倒引当金		127,670	200,506	131,670	145,645	131,670	144,940
固定資産合計		737,104	12.1	710,525	11.4	659,940	10.4
繰延資産		2,147	0.0	-	-	-	-
資産合計		6,090,508	100.0	6,254,037	100.0	6,316,985	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		439,836		378,522		393,976	
2. 未払法人税等		-		79,918		22,544	
3. 賞与引当金		239,360		308,164		281,953	
4. その他		297,391		262,341		458,073	
流動負債合計		976,588	16.0	1,028,947	16.4	1,156,547	18.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		19,415		22,360		21,835	
2. その他		4,923		7,132		13,243	
固定負債合計		24,339	0.4	29,493	0.5	35,079	0.6
負債合計		1,000,927	16.4	1,058,440	16.9	1,191,627	18.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,399,916	39.4	2,399,916	38.4	2,399,916	38.0
2. 資本剰余金		1,557,958	25.6	1,557,958	24.9	1,557,958	24.6
3. 利益剰余金		1,124,871	18.5	1,238,066	19.8	1,167,725	18.5
4. 自己株式		342	0.0	419	0.0	376	0.0
株主資本合計		5,082,404	83.5	5,195,522	83.1	5,125,224	81.1
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		7,177	0.1	73	0.0	133	0.0
評価・換算差額等合 計		7,177	0.1	73	0.0	133	0.0
純資産合計		5,089,581	83.6	5,195,596	83.1	5,125,358	81.1
負債純資産合計		6,090,508	100.0	6,254,037	100.0	6,316,985	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,055,025	100.0	3,931,056	100.0	8,000,475	100.0			
売上原価		3,288,473	81.1	3,224,640	82.0	6,680,894	83.5			
売上総利益		766,551	18.9	706,416	18.0	1,319,580	16.5			
販売費及び一般管理費	1,2	433,853	10.7	523,526	13.3	938,046	11.7			
営業利益		332,698	8.2	182,889	4.7	381,534	4.8			
営業外収益										
1.受取利息		3,204		5,306		7,899				
2.受取配当金		1		2		3				
3.保険解約返戻金		1,958		-		-				
4.投資有価証券評価益						12,438				
5.投資有価証券償還益				1,982						
6.その他		2,882	8,046	0.2	1,078	8,369	0.2	10,574	30,915	0.4
営業外費用										
1.新株発行費償却		2,148		-		4,295				
2.その他		269	2,417	0.1	86	86	0.0	466	4,762	0.1
経常利益		338,327	8.3	191,173	4.9	407,688	5.1			
特別損失										
1.固定資産売却損	3	10,105		-		10,105				
2.固定資産廃棄損	4	175		-		175				
3.和解金		21,879		-		21,879				
4.その他		-	32,159	0.7	-	-	-	12,050	44,209	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		306,167	7.6	191,173	4.9	363,478	4.5			
法人税、住民税及び事業税		5,255		66,699		13,713				
法人税等調整額		-	5,255	0.2	53,889	12,810	0.4	5,999	19,712	0.2
中間(当期)純利益		300,912	7.4	178,362	4.5	343,766	4.3			

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	868,968	307	4,826,536
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			45,009		45,009
中間純利益			300,912		300,912
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額（純額）					
中間連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	255,902	35	255,867
平成19年3月31日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	1,124,871	342	5,082,404

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	7,857	4,834,394
中間連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		45,009
中間純利益		300,912
自己株式の取得		35
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額（純額）	680	680
中間連結会計年度中の変動額合計（千円）	680	255,186
平成19年3月31日 残高（千円）	7,177	5,089,581

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	1,167,725	376	5,125,224
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			108,021		108,021
中間純利益			178,362		178,362
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	70,340	43	70,297
平成20年3月31日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	1,238,066	419	5,195,522

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高（千円）	133	5,125,358
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		108,021
中間純利益		178,362
自己株式の取得		43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	60	60

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	60	70,237
平成20年3月31日 残高(千円)	73	5,195,596

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	2,399,916	1,557,958	868,968	307	4,826,536
連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			45,009		45,009
当期純利益			343,766		343,766
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	298,757	68	298,688
平成19年9月30日 残高(千円)	2,399,916	1,557,958	1,167,725	376	5,125,224

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高(千円)	7,857	4,834,394
連結会計期間中の変動額		
利益処分による利益配当		45,009
当期純利益		343,766
自己株式の取得		68
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	7,724	7,724
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,724	290,964
平成19年9月30日 残高(千円)	133	5,125,358

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前期連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		306,167	191,173	363,478
のれん償却額		11,397	14,303	25,342
減価償却費		77,285	50,642	151,557
貸倒引当金の増減額		1,313	400	456
賞与引当金の増減額		26,888	26,211	61,505
受取利息及び受取配当金		3,205	5,308	7,903
新株発行費償却額		2,148	-	4,295
固定資産廃棄損		175	-	175
固定資産売却損		10,105	-	10,105
和解金		-	-	21,879
売上債権の増減額		566,419	87,306	495,002
たな卸資産の増減額		107,816	86,293	154,195
仕入債務の増減額		20,085	15,454	29,165
未収消費税等及び未払消費税等の増減額		58,422	66,197	91,507
未払金の増減額		-	90,981	77,393
その他		8,600	29,898	16,691
小計		43,580	247,689	446,513
利息及び配当金の受取額		2,897	5,530	7,534
和解金の支払額		-	-	19,000
法人税等の支払額		7,683	9,897	7,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,793	243,322	427,287

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前期連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	-	100,000
定期預金の払戻による収入		1,650	-	1,650
貸付による支出		4,060	-	4,910
貸付金の回収による収入		2,528	3,259	17,446
関係会社株式の取得による支出		40,249	-	40,249
事業の譲受による支出		12,437	-	12,437
敷金・保証金の差入による支出		3,156	-	15,095
敷金・保証金の返還による収入		4,514	-	11,871
有形固定資産の取得による支出		9,320	9,755	23,110
有形固定資産の売却による収入		49,349	-	49,349
無形固定資産の取得による支出		10,411	84,746	50,705
投資有価証券の持分回収による収入		-	2,882	24,659
その他		8,794	1,516	8,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,798	89,875	132,736

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前期連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		42,520	111,007	42,805
自己株式取得による支出		35	43	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,555	111,050	42,873
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		116,560	42,395	251,676
現金及び現金同等物の期首残高		3,401,824	3,674,462	3,401,824
合併に伴う現金及び現金同等物 の増加額		-	-	20,961
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,285,263	3,716,858	3,674,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソリューション開発 トアーシステム㈱ (2) 非連結子会社の名称 ㈱ファッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソリューション開発 トアーシステム㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用非連結子会社 1社 ㈱ファッツ 持分法非適用関連会社 1社 ㈱アイシーエス総研 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用関連会社 1社 ㈱アイシーエス総研 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用関連会社 1社 ㈱アイシーエス総研 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 (イ) 製品 - (ロ) 商品 移動平均法による原価法 (ハ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 (イ) 製品 個別法による原価法 (ロ) 商品 同左 (ハ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>□ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 商品 同左 (ハ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正(平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で償却することとしております。</p>	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末は、流動その他の負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は14,789千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」の金額は、162千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,596千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、269,772千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,239千円であります。
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,600千円	2 同左	2 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 148,464千円 賞与引当金繰入額 42,354千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 187,257千円 賞与引当金繰入額 60,422千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 331,978千円 賞与引当金繰入額 99,886千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,379千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,462千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,716千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 10,105千円	-	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 10,105千円
4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 175千円	-	4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 175千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,002,200	-	-	9,002,200
合計	9,002,200	-	-	9,002,200
自己株式				
普通株式(注)	300	48	-	348
合計	300	48	-	348

(注)普通株式の自己株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,002,200	-	-	9,002,200
合計	9,002,200	-	-	9,002,200
自己株式				
普通株式(注)	398	77	-	475
合計	398	77	-	475

(注)普通株式の自己株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	108,021	12	平成19年9月30日	平成19年12月20日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計期間増加株式数(株)	当連結会計期間減少株式数(株)	当連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,002,200	-	-	9,002,200
合計	9,002,200	-	-	9,002,200
自己株式				

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計期間増加株式数(株)	当連結会計期間減少株式数(株)	当連結会計期間末株式数(株)
普通株式	300	98	-	398
合計	300	98	-	398

(注) 普通株式の発行済株式数の増加98株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	108,021	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金残高 2,084,654千円	現金及び預金残高 2,818,156千円	現金及び預金残高 2,775,810千円
コマーシャルペーパー 999,082千円	コマーシャルペーパー 998,701千円	コマーシャルペーパー 998,652千円
有価証券勘定に含まれる投資信託 301,527千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物残高 3,716,858千円	現金及び現金同等物残高 3,674,462千円
現金及び現金同等物残高 3,285,263千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,610	9,781	8,828	工具器具備品	18,610	15,235	3,375	工具器具備品	18,610	12,508	6,101
合計	18,610	9,781	8,828	合計	18,610	15,235	3,375	合計	18,610	12,508	6,101
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,612千円 1年超 3,557千円 合計 9,169千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,345千円 1年超 1,211千円 合計 3,557千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,999千円 1年超 2,397千円 合計 6,397千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,956千円 減価償却費相当額 2,726千円 支払利息相当額 248千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,956千円 減価償却費相当額 2,726千円 支払利息相当額 117千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,913千円 減価償却費相当額 5,453千円 支払利息相当額 432千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左				2. オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	115	202	87

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	43,849
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999,082
投資信託	301,527
非上場株式	24,239
組合等への出資	25,136

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	999,082	-	-	-
合計	999,082	-	-	-

当中間連結会計期間(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	115	240	124

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	3,600
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,701
非上場株式	24,239
組合等への出資	150

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	998,701	-	-	-
合計	998,701	-	-	-

前連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
株式	115	123	8

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式	3,600
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,652
非上場株式	24,239
組合等への出資	1,018

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	998,652	-	-	-
合計	998,652	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当中間連結会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しい為、記載を省略しておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

平成19年1月5日株式会社ファッツを子会社化、同5月1日に吸収合併を行ないましたが、重要性が乏しいため、記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 565円39銭 1株当たり中間純利益 33円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 577円18銭 1株当たり中間純利益 19円81銭 同左	1株当たり純資産額 569円37銭 1株当たり当期純利益 38円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	300,912	178,362	343,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	300,912	178,362	343,766
期中平均株式数(株)	9,001,888	9,001,750	9,001,848
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

平成20年4月22日開催の当社取締役会において、日本ヒューレット・パカード株式会社(略称:日本HP、本社:東京都千代田区、代表取締役社長執行役員:小出伸一)との合併により、「HP NonStop サーバ」のSI(システム・インテグレーション)事業を主な事業内容とする「日本NonStop イノベーション株式会社」を設立することを決議し、平成20年5月12日付で設立いたしました。

合併会社の概要

(1)社名 : 日本NonStop イノベーション株式会社(英文表記 Japan NonStop InnovationCo.,Ltd.)

(2)設立 : 平成20年5月12日

(3)代表者 : 上田 敏勝(うえだ としかつ)

(現・日本ヒューレット・パカード株式会社 HPS 事業戦略室 専任部長)

江崎 博(えさき ひろし)

(現・アジアパシフィックシステム総研株式会社 常務取締役 NonStopServer事業部長)

(4)本店所在地: 東京都杉並区高井戸東3丁目29番21号

(5)資本金 : 2億51百万円

(出資比率: アジアパシフィックシステム総研 80.1%・日本HP 19.9%)

(6)従業員数 : 未定

(7)事業年度の末日: 9月30日

(8)主な事業内容 :

- ・ HP Integrity NonStop サーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI 事業
- ・ HP Neoview プラットフォームなど、HP Integrity NonStop サーバの関連ソリューションのSI 事業

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,961,386		2,671,218		2,713,969	
2. 受取手形		17,524		-		4,318	
3. 売掛金		1,341,511		1,272,960		1,237,547	
4. 有価証券		1,300,609		998,701		998,652	
5. たな卸資産		321,226		185,654		258,138	
6. 関係会社短期貸付 金		400,000		380,000		360,000	
7. その他		166,130		200,270		179,499	
貸倒引当金		2,990		360		357	
流動資産合計		5,505,397	91.2	5,708,445	91.2	5,751,769	92.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	50,150		54,659		47,696	
2. 無形固定資産		85,790		159,355		109,279	
3. 投資その他の資産							
投資その他の資産		520,808		470,866		469,851	
貸倒引当金		127,670		131,670		131,670	
投資その他の資産 合計		393,138		339,196		338,181	
固定資産合計		529,079	8.8	553,211	8.8	495,158	7.9
繰延資産		2,147	0.0	-	-	-	-
資産合計		6,036,625	100.0	6,261,657	100.0	6,246,928	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		441,033		398,002		375,933	
2. 未払金		112,222		92,875		176,245	
3. 未払法人税等		-		77,776		85,393	
5. 賞与引当金		228,249		292,026		265,069	
4. その他	2	156,360		145,536		190,049	
流動負債合計		937,865	15.5	1,006,217	16.1	1,092,692	17.5
固定負債		4,923	0.1	7,132	0.1	13,243	0.2
負債合計		942,789	15.6	1,013,349	16.2	1,105,936	17.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,399,916	39.8	2,399,916	38.3	2,399,916	38.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,502,760		1,502,760		1,502,760	
(2) その他資本剰余金		55,198		55,198		55,198	
資本剰余金合計		1,557,958	25.8	1,557,958	24.9	1,557,958	24.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,292		4,292		4,292	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,124,833		1,286,485		1,179,066	
利益剰余金合計		1,129,125	18.7	1,290,777	20.6	1,183,358	19.0
4. 自己株式		342	0.0	419	0.0	376	0.0
株主資本合計		5,086,658	84.3	5,248,233	83.8	5,140,857	82.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		7,177	0.1	73	0.0	133	0.0
評価・換算差額等合 計		7,177	0.1	73	0.0	133	0.0
純資産合計		5,093,835	84.4	5,248,307	83.8	5,140,991	82.3
負債純資産合計		6,036,625	100.0	6,261,657	100.0	6,246,928	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,844,415	100.0	3,728,472	100.0	7,537,120	100.0
売上原価		3,153,444	82.0	3,063,180	82.2	6,352,002	84.3
売上総利益		690,971	18.0	665,292	17.8	1,185,117	15.7
販売費及び一般管理費		374,222	9.8	449,699	12.0	817,214	10.8
営業利益		316,748	8.2	215,593	5.8	367,902	4.9
営業外収益	1	8,011	0.2	10,113	0.3	31,286	0.4
営業外費用	2	2,417	0.1	86	0.0	4,751	0.1
経常利益		322,342	8.4	225,620	6.1	394,437	5.2
特別損失	3	32,159	0.8	-	-	34,209	0.4
税引前中間(当期)純利益		290,183	7.5	225,620	6.1	360,228	4.8
法人税、住民税及び 事業税		5,116		64,600		12,163	
法人税等調整額		-	0.1	54,420	0.3	8,765	0.3
中間(当期)純利益		285,066	7.4	215,440	5.8	339,299	4.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	307	4,846,636	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						45,009	45,009		45,009	
中間純利益						285,066	285,066		285,066	
自己株式の取得								35	35	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	240,057	240,057	35	240,022	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,124,833	1,129,125	342	5,086,658	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		45,009
中間純利益		285,066
自己株式の取得		35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	680	680
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	680	239,341
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,177	5,093,835

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,179,066	1,183,358	376	5,140,857	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						108,021	108,021		108,021	
中間純利益						215,440	215,440		215,440	
自己株式の取得								43	43	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	107,418	107,418	43	107,375	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,286,485	1,290,777	419	5,248,233	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	5,140,991
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		108,021
中間純利益		215,440
自己株式の取得		43
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	60	60
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	60	107,315
平成20年3月31日 残高 (千円)	73	5,248,307

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	307	4,846,636	
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当						45,009	45,009		45,009	
当期純利益						339,299	339,299		339,299	
自己株式の取得								68	68	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	294,290	294,290	68	294,221	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,179,066	1,183,358	376	5,140,857	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494
事業年度中の変動額		
利益処分による利益配当		45,009
当期純利益		339,299
自己株式の取得		68
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	7,724	7,724
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,724	286,497
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	5,140,991

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ・其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 移動平均法による原価法 ・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左 ・仕掛品 同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左 ・仕掛品、製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。また、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度税制改正（（平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号）及び（平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
	(中間貸借対照表) 「未払法人税等」は、前中間会計期間末は、流動その他の負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は14,654千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 229,585千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 251,766千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 241,747千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 3,531千円 有価証券利息 2,038千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 3,575千円 有価証券利息 3,881千円 投資有価証券償還 益 1,982千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 7,165千円 有価証券利息 5,349千円 投資有価証券評価 益 12,438千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却額 2,148千円	2 営業外費用の主要項目 -	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却額 4,295千円
3 特別損失の主要項目 有形固定資産売却 損 10,105千円 有形固定資産廃棄 損 175千円 和解金 21,879千円	3 特別損失の主要項目 -	3 特別損失の主要項目 有形固定資産売却 損 10,105千円 有形固定資産廃棄 損 175千円 和解金 21,879千円 支社事務所移転費 用 2,050千円
4 当社の売上高は通常の営業形態として、下半期に比べ上半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	4 同左	4 -
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,784千円 無形固定資産 32,900千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,018千円 無形固定資産 20,677千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,946千円 無形固定資産 70,551千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	300	48	-	348
合計	300	48	-	348

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	398	77	-	475
合計	398	77	-	475

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	300	98	-	398
合計	300	98	-	398

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,610	9,781	8,828	工具器具備品	18,610	15,235	3,375	工具器具備品	18,610	12,508	6,101
合計	18,610	9,781	8,828	合計	18,610	15,235	3,375	合計	18,610	12,508	6,101
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,612千円 1年超 3,557千円 合計 9,169千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,345千円 1年超 1,211千円 合計 3,557千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,999千円 1年超 2,397千円 合計 6,397千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,956千円 減価償却費相当額 2,726千円 支払利息相当額 248千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,956千円 減価償却費相当額 2,726千円 支払利息相当額 117千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,913千円 減価償却費相当額 5,453千円 支払利息相当額 432千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左				2. オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 565円87銭 1株当たり中間純利益 31円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 583円03銭 1株当たり中間純利益 23円93銭 同左	1株当たり純資産額 571円11銭 1株当たり当期純利益 37円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	285,066	215,440	339,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	285,066	215,440	339,299
期中平均株式数(株)	9,001,888	9,001,750	9,001,848
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

平成20年4月22日開催の当社取締役会において、日本ヒューレット・パカード株式会社(略称:日本HP、本社:東京都千代田区、代表取締役社長執行役員:小出伸一)との合併により、「HP NonStop サーバ」のSI(システム・インテグレータ)事業を主な事業内容とする「日本NonStop イノベーション株式会社」を設立することを決議し、平成20年5月12日付で設立いたしました。

合併会社の概要

(1)社名 : 日本NonStop イノベーション株式会社(英文表記 Japan NonStop InnovationCo.,Ltd.)

(2)設立 : 平成20年5月12日

(3)代表者 : 上田 敏勝(うへだ としかつ)

(現・日本ヒューレット・パカード株式会社 HPS 事業戦略室 専任部長)

江崎 博(えさき ひろし)

(現・アジアパシフィックシステム総研株式会社 常務取締役 NonStopServer事業部長)

(4)本店所在地: 東京都杉並区高井戸東3丁目29番21号

(5)資本金 : 2億51百万円

(出資比率: アジアパシフィックシステム総研 80.1%・日本HP 19.9%)

(6)従業員数 : 未定

(7)事業年度の末日: 9月30日

(8)主な事業内容 :

- ・ HP Integrity NonStop サーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI 事業
- ・ HP Neoview プラットフォームなど、HP Integrity NonStop サーバの関連ソリューションのSI 事業

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月18日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 直 仁 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 川 健 二 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月20日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は日本ビューレットパカード株式会社との合併により平成20年5月12日に子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月18日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月20日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 谷 秋 洋 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 北 川 健 二 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 日 野 原 克 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は日本ヒューレットパカード株式会社との合併により平成20年5月12日に子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。